

国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望

国際リニアコライダー（ILC）の日本誘致は、我が国が標榜する科学技術創造立国と科学外交の実現、高度な技術力に基づくモノづくりの競争力強化、更には人づくり革命等を促し、我が国の成長戦略に貢献する極めて重要な計画です。

また、ILCの波及効果は日本全国、世界に及びます。建設候補地である東北では、ILCの建設、運用を通して、国際的なイノベーション拠点の形成等が進み、世界に拓かれた地方創生の実現が期待されます。

こうした中、昨年11月に「国際将来加速器委員会」（ICFA）において20kmの新計画が承認されました。新計画は、ヒッグス粒子のメカニズムの解明に加え、素粒子・宇宙の最重要研究課題の一つである「暗黒物質の正体の解明」等の可能性とともに、整備コストの削減にも資することから、ILCの実現可能性が高まっています。

ILCの計画が成立する条件の一つとなっている欧米からの資金分担に関しては、一昨年5月に「ILCに関する日米ディスカッショングループ」が設置され、また本年1月の超

党派の国会議員で構成するリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟（会長・河村建夫衆議院議員）をはじめ、官民が参加した欧州デリゲーションの派遣をきっかけに、欧州との協議の扉も開かれました。

来年1月には、次期「欧州素粒子物理学5か年戦略」（以下「欧州戦略」）の検討が本格化します。この欧州戦略にILC計画を盛り込むことが、欧州からの経費分担の条件になっています。

前回の5か年戦略で、欧州はILCへの参加を熱望するとともに、日本からの提案を待ち望むと表明しています。次期「欧州戦略」にILC計画を盛り込むためには、近く取りまとめられる「ILCに関する有識者会議」（座長：平野 眞一 名古屋大学名誉教授）の内容を踏まえ、本年中に、日本の官邸・政府中枢が、海外の政府に対して、ILC日本誘致に前向きな方向性を打ち出すことが必須条件となっています。

一方、中国では巨大円形加速器計画の実現に向けて、積極的に広報活動を開始し、国際的に存在感が急速に高まっています。今や中国の計画はILCのライバルになりつつあります。

このためにも、東北から全国に向け I L C の国民的理解促進に取り組むことに最大限の力を集中して参ります。

東北は、今後とも、日本の他地域と連携を一層深め、産学官民が一体となって、I L C の実現に向けて最大限の努力をして参ります。国におかれましては、I L C の早期実現に向けて、下記の事項に取り組まれますよう、強く要望致します。

記

1. 本年中に、日本の官邸・政府中枢が、海外の政府に対して、I L C 日本誘致に向けた前向きな方向性を打ち出すこと。そして、海外パートナー国との本格的な協議を開始すること。
2. I L C 実現に向けた政産官学及び地域社会での様々な取組を外国政府に情報発信することを通じて、誘致の条件とされる海外からの資金分担と研究参加に関する国際調整等をすみやかに進めること。
3. 文部科学省による学術・技術の面からの検討に加え、I L C を成長戦略や地方創生等の政策的観点から、内閣官房を中心に省庁横断での評価検討を行うこと。

4. 将来の大きな社会利用の可能性を持ち、I L Cの中心技術でもある「超伝導加速器技術」の高度化に向けて、日米を中心とした国際的な技術開発を進めること。

以上

東北 I L C推進協議会 共同代表

国立大学法人

東北大学 総長 大野英男

一般社団法人

東北経済連合会 名誉会長 高橋宏明